

チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第27期(決算日2021年10月13日)

作成対象期間(2020年10月14日～2021年10月13日)

| 第27期末(2021年10月13日) | |
|--------------------|----------|
| 基準価額 | 21,525円 |
| 純資産総額 | 3,827百万円 |
| 第27期 | |
| 騰落率 | △14.4% |
| 分配金(税込み)合計 | 600円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

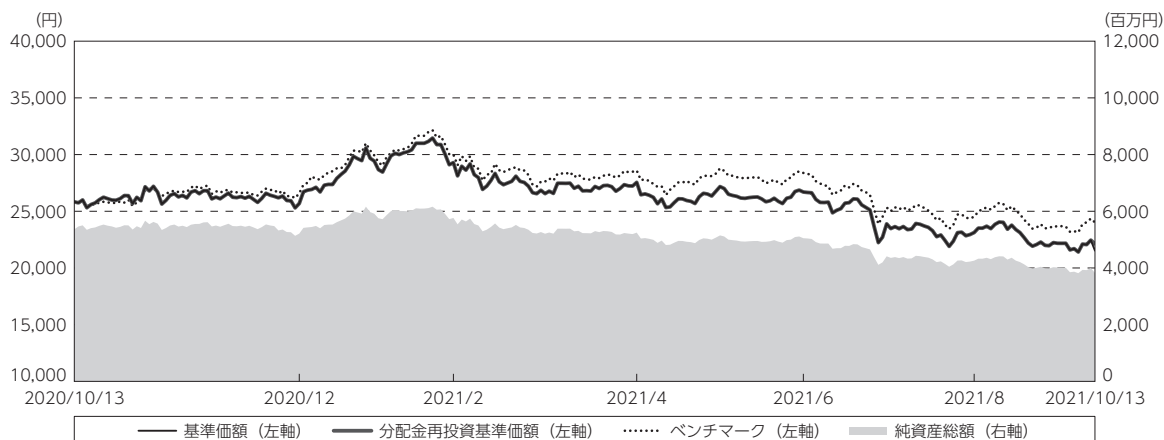


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年10月14日～2021年10月13日)



期 首：25,832円

期 末：21,525円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：△14.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 中国当局による大手インターネット企業に対する規制強化の動きや、米中対立の再燃が懸念されたこと、一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化への期待が高まったこと
- (上 昇) 中国本土からの資金流入や中国の2020年10－12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが好感されたこと、バイデン米新政権による追加経済対策への期待から世界的な株高となったこと
- (下 落) 米長期金利の上昇が警戒されたこと、中国の金融・財政政策の正常化が示唆されたこと、新疆ウイグル自治区の人権問題を巡る欧米諸国の対中制裁措置などが懸念されたこと
- (横ばい) 米中対立への警戒感が高まったこと、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大で世界景気回復鈍化懸念が高まったこと、一方で中国当局による預金準備率の引き下げなどが好感されたこと

(下 落) 教育産業への新たな規制強化策が嫌気されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2020年10月14日～2021年10月13日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 円 437 | % 1.672 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 |
| (a) (投信会社) | (149) | (0.572) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| (a) (販売会社) | (259) | (0.990) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| (a) (受託会社) | (29) | (0.110) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売買委託手数料 | 20 | 0.076 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) (株式) | (20) | (0.076) | |
| (c) 有価証券取引税 | 27 | 0.103 | (c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) (株式) | (27) | (0.103) | |
| (d) その他費用 | 5 | 0.020 | (d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (d) (保管費用) | (4) | (0.017) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (d) (監査費用) | (1) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (d) (その他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 489 | 1.871 | |
| 期中の平均基準価額は、26,115円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

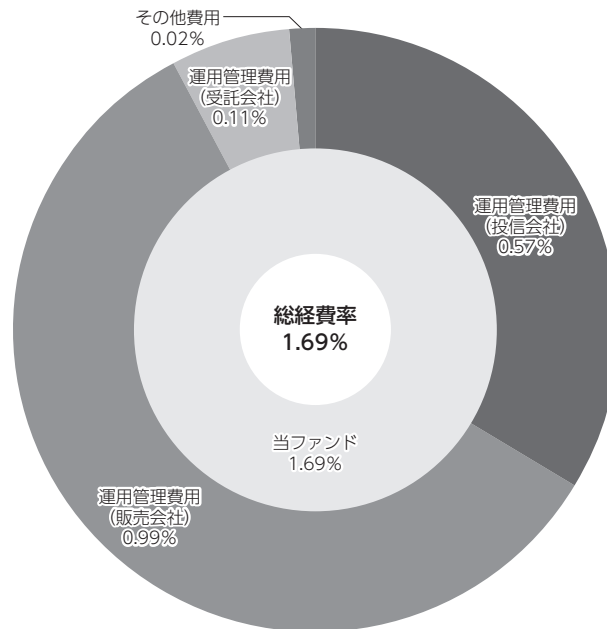
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

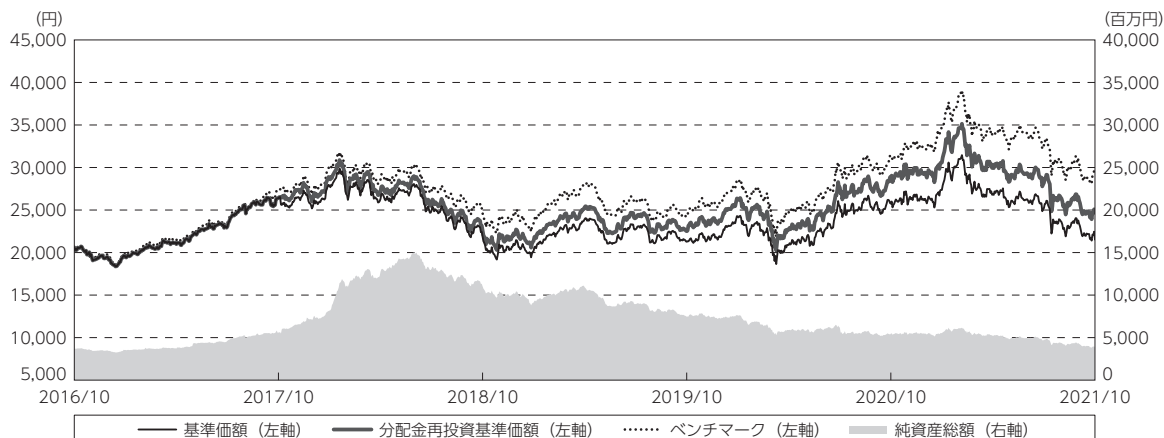
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月13日～2021年10月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年10月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年10月13日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

| | 2016年10月13日 決算日 | 2017年10月13日 決算日 | 2018年10月15日 決算日 | 2019年10月15日 決算日 | 2020年10月13日 決算日 | 2021年10月13日 決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 20,612 | 25,648 | 20,455 | 21,321 | 25,832 | 21,525 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 850 | 500 | 550 | 750 | 600 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 28.6 | △ 18.3 | 6.9 | 24.7 | △ 14.4 |
| ベンチマーク騰落率 (%) | — | 33.1 | △ 13.9 | 5.7 | 25.7 | △ 7.0 |
| 純資産総額 (百万円) | 3,662 | 5,481 | 10,261 | 7,470 | 5,362 | 3,827 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

* MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、MSCI

投資環境

(2020年10月14日～2021年10月13日)

香港上場の中国株式市場は、期初、中国の景気回復や政策に対する期待から上昇して始まった後、当局による大手インターネット企業に対する規制強化の動きや米中対立の再燃が懸念され下落しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化が期待され上昇した一方で、米国の中国企業制裁強化の動きに対する警戒や、中国当局が大手Eコマース（電子商取引）企業に対し独占禁止法違反の疑いで調査を始めたことが嫌気されハイテク株中心に下落するなど、一進一退の動きとなりました。

2021年1月以降は、中国本土からの資金流入や中国の2020年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇基調となり、その後も、バイデン米新政権による追加経済対策への期待を背景とした世界的な株高を受け上昇しました。2月下旬以降は、米長期金利上昇への警戒感や中国の金融・財政政策の正常化への動きなどから軟調に推移し、その後も、新疆ウイグル自治区の人権問題を巡る欧米諸国の対中制裁措置などが懸念され、下落基調で推移しました。4月に入ると、米長期金利上昇の一服や中国の1－3月期の実質GDP成長率が前年同期比で過去最大の伸び率になったことなどが好感され反発しましたが、当局によるインターネット企業に対する規制強化の動きが再び懸念され下落に転じました。

5月中旬以降は、米中対立への警戒や、中国政府による規制強化の動き、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による世界景気の回復鈍化が懸念された一方で、中国当局による預金準備率の引き下げなどが好感され一進一退の動きとなりました。しかし、7月下旬には、教育産業への新たな規制強化策をきっかけに、他の産業でも監督が強化されるとの懸念が広がり、大幅下落となりました。

8月に入ると、規制強化への懸念が一服し持ち直しましたが、その後は中国の景気減速懸念から再び下落しました。9月以降は、景気刺激策への期待が高まったものの、大手不動産会社の債務問題への警戒や、電力供給不足による景気減速懸念などから再び下落に転じ、当期において中国株式市場は下落となりました。

一方、香港株式市場は、期初、中国の景気回復期待などから上昇して始まり、その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化への期待などをを受け上昇基調で推移しました。2021年1月以降も、中国の2020年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化への期待、香港で新型コロナウイルス対策の制限措置が一部緩和されたことなどが好感され上昇基調を維持しました。3月以降は、米長期金利の上昇や中国の金融・財政政策の正常化への動きが警戒される一方で、中国の堅調な経済指標や、バイデン米新政権による追加経済対策への期待が高まり、横ばい圏での推移となりました。7月下旬以降は、中国政府によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが嫌気され幅広いセクターで下落し、その後は、米金融緩和の早期縮小懸念が和らいだことなどから反発しました。9月以降は、マカオ政府がカジノ運営会社への規制を強化する方針を示し、カジノ関連株が急落したことや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念から下落したものの、当期において香港株式市場は上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月14日～2021年10月13日)

・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できる一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、生活必需品セクターに注目しました。

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①医薬品業界において研究開発のアウトソーシングが進む中、中国国内だけでなくグローバルで受託プロジェクト件数を増やし市場シェア拡大が続いていることに加え、中長期的に高い売上高や利益の成長が見込めると判断した WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (中国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)
- ②底堅い需要が見込まれる欧米の住宅・インフラ関連市場を中心に、コードレス電動工具で市場シェアを拡大しており、堅調な売り上げと製品構成の改善による利益率の上昇が期待できると判断した TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED (香港/資本財)

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①政府による大手インターネット企業への規制強化が長引く中、中核ビジネスであるEコマースでも市場シェア拡大に苦戦を強いられており、バリュエーション（投資価値評価）の再評価には時間がかかると判断した ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED (中国/小売)
- ②学習塾業界への規制強化により、授業時間数の削減や新規開設塾数の引き下げ、民間資本の参入制限などの懸念が現実化する可能性が高まったと判断した NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY (中国/消費者サービス)

・期末の状況

- (1) マクロ経済が減速する中においても、中長期的に中国の環境政策の恩恵が期待できると判断した新エネルギー車関連株、代替エネルギーの需要拡大に伴う成長が期待できると判断した一部の公益事業株などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 中長期的な売上成長の余地が大きいと判断した香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株などもオーバーウェイトとしています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月14日～2021年10月13日)

今期は、ベンチマークの騰落率が-7.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は-14.4%（分配金込み）となりました。

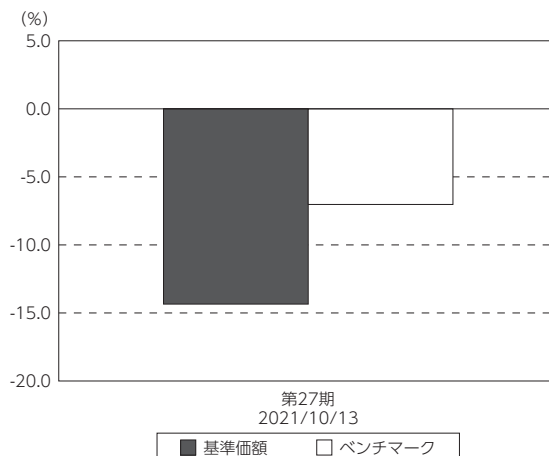
(主なプラス要因)

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売数量が伸び悩んだものの、高価格帯商品の拡充による商品単価や粗利益率等の改善を背景に、利益成長見通しが順調に推移したことが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったCHINA RESOURCES BEER HOLDINGS（中国／食品・飲料・タバコ）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②医薬品開発のアウトソーシングが進む中、有望な受託プロジェクトの増加や堅調な業績見通しを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったWUXI BIOLOGICS CAYMAN INC（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）をオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①学習塾業界への規制強化により、授業時間数の削減や新規開設塾数の引き下げ、民間資本の参入制限などの懸念が現実化する可能性が高まったことが嫌気され、株価騰落率がベンチマークを下回ったNEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY（中国／消費者サービス）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②政府による大手インターネット企業への規制・監視強化が長引く中、中核ビジネスであるEコマースでも市場シェア拡大に苦戦を強いられていることを背景に株価騰落率がベンチマークを下回ったALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

分配金

(2020年10月14日～2021年10月13日)

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

| 項目 | 第27期 | |
|-----------|-------------------------|--|
| | 2020年10月14日～2021年10月13日 | |
| 当期分配金 | 600 | |
| (対基準価額比率) | 2.712% | |
| 当期の収益 | — | |
| 当期の収益以外 | 600 | |
| 翌期繰越分配対象額 | 20,111 | |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、国内では段階的に生産活動の回復が見られ、2021年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比で高い伸びを示すなど、1-3月期に続き新型コロナウイルスによる経済への打撃からの力強い回復を示しました。9月の政府発表の製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月から低下した一方で、民間企業を主な対象とする財新製造業PMIはやや改善しました。足元では弱含みの経済指標に加え、大手不動産会社の債務問題や電力不足問題などの影響もあり、当面は短期的な経済成長の減速が懸念されています。実際、7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%へと低下しました。一方、政府による金融・財政の支援策が期待されていることから、大幅な景気減速や金融不安に陥るリスクは限定的と見ています。
- (2) 香港経済については、「香港国家安全維持法」に対する懸念は現在のところは深刻化していないものの、選挙制度改正などを通じて中国の影響力は強まりつつあります。また、香港の不動産会社やマカオのカジノ関連会社への規制強化の動きも懸念されます。もっとも、現時点では資金流出や不動産市場への影響は顕在化しておらず、新型コロナウイルスの影響で観光客による消費は回復が遅れているものの、主要な経済指標は前年比で改善が見られています。香港政府が2021年下期に追加の消費刺激策を予定していることや、米国の金融緩和的な姿勢の継続などもポジティブな材料であると考えます。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き、中国経済の発展の恩恵を受けるとされる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 中長期的に中国のカーボンニュートラル（温暖化ガス排出の実質ゼロ）政策の恩恵が期待できる新エネルギー車関連株や、代替エネルギーの需要拡大に伴う成長が期待できる一部の公益事業株
- (2) 中長期的に安定的な事業拡大が期待できる香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株、薬価引き下げの影響が少なく新薬開発の進展が期待できる一部のヘルスケア株
- (3) 政府による規制が強化されつつある環境下でも、規制による業績への影響が比較的少なく、長期的な競争力の維持が期待できるインターネット関連株

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

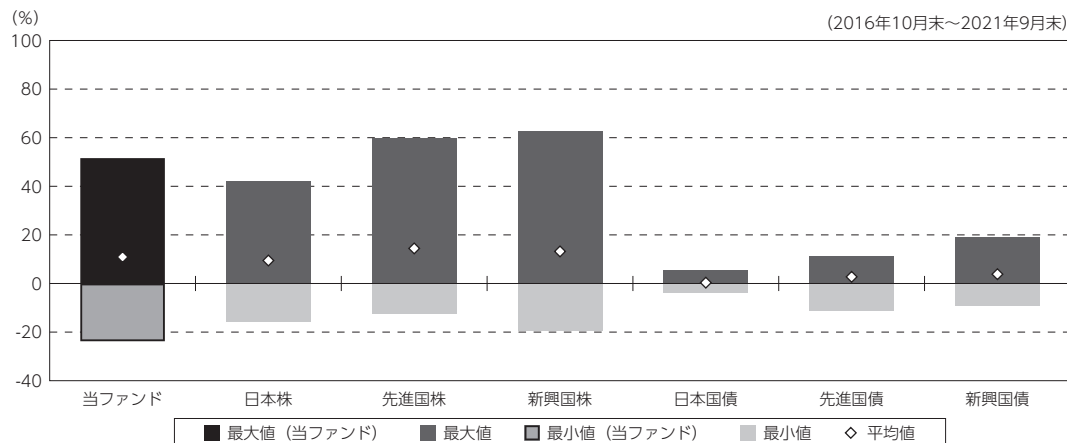
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 1994年10月14日から2024年10月15日までです。 |
| 運用方針 | 株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。 |
| 主要投資対象 | 中国および香港企業の株式（DR（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 中国および香港企業の株式（DR（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 最大値 | 51.6 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 | △ 23.8 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 11.4 | △ 9.4 |
| 平均値 | 10.9 | 9.5 | 14.4 | 13.2 | 0.3 | 2.7 | 3.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

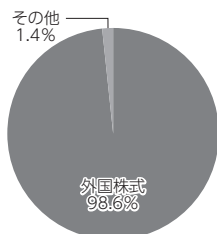
組入資産の内容

(2021年10月13日現在)

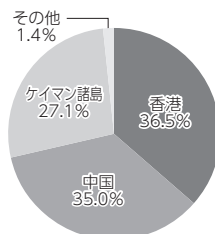
○組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|------------------------------------|----------------------|------|--------|------|
| | | | | | % |
| 1 | TENCENT HOLDINGS LTD | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 香港ドル | 香港 | 14.5 |
| 2 | ATA GROUP LTD | 保険 | 香港ドル | 香港 | 8.5 |
| 3 | ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED | インターネット販売・通信販売 | 香港ドル | ケイマン諸島 | 6.6 |
| 4 | HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD | 資本市場 | 香港ドル | 香港 | 6.4 |
| 5 | WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC | ライフサイエンス・ツール/サービス | 香港ドル | ケイマン諸島 | 5.0 |
| 6 | MEITUAN-CLASS B | インターネット販売・通信販売 | 香港ドル | ケイマン諸島 | 4.9 |
| 7 | CHINA MERCHANTS BANK-H | 銀行 | 香港ドル | 中国 | 3.9 |
| 8 | JD.COM, INC. | インターネット販売・通信販売 | 香港ドル | ケイマン諸島 | 3.7 |
| 9 | CHINA MENGNIU DAIRY CO | 食品 | 香港ドル | 中国 | 2.9 |
| 10 | ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS | 専門小売り | 香港ドル | ケイマン諸島 | 2.9 |
| | 組入銘柄数 | | 35銘柄 | | |

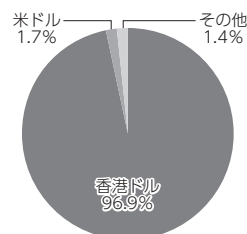
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

| 項目 | 第27期末 |
|------------|----------------|
| | 2021年10月13日 |
| 純資産総額 | 3,827,892,627円 |
| 受益権総口数 | 1,778,319,794口 |
| 1万円当たり基準価額 | 21,525円 |

(注) 期中における追加設定元本額は204,700,130円、同解約元本額は502,128,392円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)